

法人名：

大館能代空港ターミナルビル 株式会社

設立年月日 平成7年11月16日

1 法人の概要

|                   |   |     |           |           |           |         |       |                |
|-------------------|---|-----|-----------|-----------|-----------|---------|-------|----------------|
| 代表者職氏名            | 代表取締役社長 津谷 永光   | 資本金 | 495,000千円 | 県出資等額及び比率 | 148,500千円 | (30.0%) | 所管部課名 | 観光文化スポーツ部交通政策課 |
| 設立目的              | 空港ターミナルビルは公共交通（航空機の運航・航空旅客支援）を担う施設であり、高い公共性を求められることから、秋田県をはじめ周辺自治体、航空会社及び流通、地元経済界の出資する株式会社として設立された。 |     |           |           |           |         |       |                |
| 事業概要              | 運航支援施設としてのターミナルビル運営。同施設・設備の賃貸。施設内広告宣伝。道の駅の運営。   |     |           |           |           |         |       |                |
| 関連法令、県計画          | 空港法、秋田県総合交通ビジョン   |     |           |           |           |         |       |                |
| 役員数<br>(R5.7.1現在) | 理事  |     | 監査役       |           | 評議員       |         | 計     |                |
|                   | 常勤  | 非常勤 | 常勤        | 非常勤       | 常勤        | 非常勤     | 常勤    | 非常勤            |
|                   | 2   | 5   |           | 2         |           |         | 2     | 7              |

職員数 (R5.4.1現在) 正職員 4 出向職員 1(1) 臨時・嘱託 6 計 11(1)

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

|         |   |      |    |        |                       |
|---------|---|------|----|--------|-----------------------|
| 県関与のあり方 | 継続  | 経営状況 | 安定 | 取組の方向性 | ・安定的経営の継続 ・公益的事業の安定実施 |
| 目標      | <p>○安定的経営の継続に向け、経営改善の取組を維持し、営業収入の増収を図る。<br/>                 【目標】営業収入（千円） R4年度：223,423、R5年度：240,917、R6年度：241,817、R7年度：242,717</p> <p>○公益的事業の安定実施に努め、顧客満足度の維持・向上を図る。<br/>                 【目標】顧客満足度（pt） R4年度：80.5、R5年度：81.0、R6年度：81.5、R7年度：81.5</p>  |      |    |        |                       |
| 取組      | <p>○航空旅客数と航空貨物量の動向が賃料や販売額に大きく影響することから、航空路線の維持・拡充に資する航空旅客誘引と需要創出を推進するため、大館能代空港利用促進協議会の加盟法人として、県と連携した諸施策を実行するとともに、変動リスクの軽減と更なる収入増のため、付帯事業において以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通販サイトへの出品等によるEC活用、ダイレクトセールスによる企画商品の販路拡大</li> </ul> <p>【目標】販売点数 年800個</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・販売物品の単価適正化、訴求力ある商品展開</li> <li>・イベントの刷新と地元住民の空港立寄り利用の促進（直営店舗増収、テナント店舗支援による賃料確保）</li> </ul> <p>【目標】販売店舗来客数（テナント含む） R4年度：52,800人、R5～7年度：各年度72,600人</p> <p>○CS向上活動（施設設備・サービス改善、マインド醸成）の継続と更なる強化を図る。</p> |      |    |        |                       |

3 財務

①損益計算書

(単位:千円)

| 区 分         | 令和3年度   | 令和4年度   |
|-------------|---------|---------|
| 売上高         | 207,095 | 230,790 |
| 売上原価        | 7,827   | 12,972  |
| 売上総利益       | 199,268 | 217,818 |
| 販売費及び一般管理費  | 168,146 | 178,788 |
| 人件費（売上原価含む） | 46,946  | 47,777  |
| 営業利益（損失）    | 31,122  | 39,030  |
| 営業外収益       | 30      | 219     |
| 営業外費用       | 802     | 185     |
| 経常利益（損失）    | 30,350  | 39,064  |
| 特別利益        | 4,328   | 56,802  |
| 特別損失        | 1,737   | 63,751  |
| 法人税、住民税・事業税 | 11,084  | 6,340   |
| 当期純利益（損失）   | 21,857  | 25,775  |

②貸借対照表

(単位:千円)

| 区 分     | 令和3年度   | 令和4年度   |
|---------|---------|---------|
| 流動資産    | 328,539 | 304,611 |
| 固定資産    | 629,761 | 634,880 |
| 資産計     | 958,300 | 939,491 |
| 流動負債    | 67,328  | 34,127  |
| 短期借入金   | 15,730  |         |
| 固定負債    | 28,906  | 17,524  |
| 長期借入金   |         |         |
| 負債計     | 96,234  | 51,651  |
| 資本金     | 456,000 | 456,000 |
| 利益剰余金等  | 406,066 | 431,840 |
| 純資産計    | 862,066 | 887,840 |
| 負債・純資産計 | 958,300 | 939,491 |

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

| 項 目                      | 令和3年度  | 令和4年度  | 増減※    |
|--------------------------|--------|--------|--------|
| 経常収支比率<br>(経常収益÷経常費用)    | 117.2% | 120.4% | +3.2   |
| 流動比率<br>(流動資産÷流動負債)      | 488.0% | 892.6% | +404.6 |
| 自己資本比率<br>(純資産計÷負債・純資産計) | 90.0%  | 94.5%  | +4.5   |
| 有利子負債比率<br>(有利子負債÷純資産計)  | 1.8%   |        | △1.8   |

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

| 要支給額   | 引当額    | 引当率(%) |
|--------|--------|--------|
| 11,281 | 11,281 | 100.0% |

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

| 区 分   | 令和3年度 | 令和4年度 | 支出目的等 |
|-------|-------|-------|-------|
| 年間支出  |       |       |       |
| 年度末残高 |       |       |       |

法人名：

大館能代空港ターミナルビル 株式会社

I 自己評価

|  |   |
|--|---|
| <p><b>1 行動計画における目標及び取組の達成状況</b></p>  | <p><b>2 経営状況</b></p>  |
| <p>【令和4年度実績】<br/>                 ○営業収入 実績230,790千円／目標223,423千円（達成度103%）<br/>                 ○顧客満足度 実績74.4pt／目標80.5pt（達成度92%）<br/>                 ○商品販売点数 実績4,392個／目標800個（達成度549%）<br/>                 ○販売店舗来客数（物販計含む、レストラン除く）実績53,541人／目標52,800人（達成度101%）</p>  | <p>【令和4年度実績】<br/>                 ○東京羽田線3往復本格運航の開始や新型コロナウイルス拡大による行動制限の緩和、空港利用促進協議会による需要喚起施策等により、航空便利用者数がコロナ禍前の水準にまでほぼ回復したことから、不動産事業収入もコロナ禍前の平成30年度実績の95%まで回復するなどし、総売上高は前年度比11.4%増となり、当期純利益は25百万円となった。</p> |
| <p>【自己評価】<br/>                 ○顧客満足度は、調査対象期間（10月～2月）である年度後半において、コロナ禍による行動制限の緩和や東京羽田線3便化により空港利用者が急激に増加した一方で、各テナントにおける人員態勢の充実が追いつかなかった影響などから、目標を達成できなかったが、他の目標は達成した。<br/>                 ○顧客満足度については、調査結果を空港ビル内の各テナントと共有し、人員態勢の充実を働きかけるとともに、各テナントを巻き込んだCSミーティングの実施等により、空港ビル全体として顧客サービスの向上に努め、目標を達成したい。</p> | <p>【自己評価】<br/>                 ○経常ベースの単年度収益が黒字であるとともに、県から財政的な支援を受けておらず、累積債務がないことから、A評価とした。</p>  |
| <p>評価<br/>A</p>  | <p>評価<br/>A</p>   |

II 所管課評価

|   |  |
|---|--|
| <p><b>1 行動計画における目標及び取組の達成状況</b></p>   | <p><b>2 経営状況</b></p>   |
| <p>○行動計画に掲げた目標は概ね達成されている。目標未達成となった顧客満足度については、調査結果を踏まえて業務改善を図るなど目標達成に向けて取り組んでいただきたい。</p> | <p>○令和4年度の経常利益は黒字であり、県から財政的支援は行っていない。累積債務もなく、経営は安定している。引き続き利益剰余金の積み増しに向けて、取り組んでいただきたい。</p> |
| <p>評価<br/>A</p>   | <p>評価<br/>A</p>  |

III 委員会評価

|                    |  |
|--------------------|--|
| <p><b>総合評価</b></p> | <p>法人全体の取組・運営状況に関するコメント</p>  |
| <p>A</p>           | <p>○行動計画に定める目標については概ね達成されているほか、経常利益についても黒字化しており、安定的な経営を継続している点について評価できる。<br/>                 ○一方で、「顧客満足度」については、目標達成に至っておらず、競合相手がいない中においては、速やかな改善が必要であり、調査方法や調査内容についても、定量的なデータを収集できるような工夫が求められる。</p> |

【委員からの提言】

○東京羽田3往復便運航が維持できるよう、搭乗客の確保に資する取組を継続、発展させていく必要があるほか、空港機能の安定的な維持を図るため、引き続き、利益剰余金の積み増しを行う必要があり、そのために「道の駅」機能を強化するなど、搭乗客以外の集客を進める取組を検討すべきと考える。

委員会評価を踏まえた対応方針

|   |  |
|---|--|
| <p><b>法人の対応方針</b></p>   | <p><b>所管課の対応方針</b></p>   |
| <p>○東京羽田3往復運航の定着のため、空港利用促進協議会等と連携して航空便利用者の一層の確保に取り組むとともに、航空便の安全運航や旅客サービスの向上など、空港ビル機能を安定的に維持していくため、航空会社からの賃料収入以外の収入の拡大にも努め、利益剰余金の積み増しを図る。<br/>                 ○「顧客満足度」に関しては、従来の調査項目の見直し等により、引き続き定量的なデータの収集に努め、具体的な改善が図られるよう取り組んでいく。</p> | <p>○3往復運航が維持できるよう、空港利用促進協議会を中心に、当該法人や圏域市町村、県など関係者間が連携し、更なる利用促進に向け取り組むほか、行動計画に掲げる目標の達成と安定的経営の継続、公益的事業の安定実施が図られるよう、状況把握に努め、適宜指導・助言を行う。</p> |